

2021 年度事業計画及び収支予算書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

VI. 2021 年度事業計画	123
1、 2021 年度の基本方針	124
2、 2021 年度事業計画	126
3、 特定調査研究事業 「印刷産業機械業界の SDGs への対応に関する調査研究」	130
VII. 2021 年度 会計収支予算書	133

VI. 2021 年度 事業計画

I . 2021 年度事業計画 (2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

1、2021 年度の基本方針

世界経済は、新型コロナの感染拡大により大きな打撃を受け、長期低迷を余儀なくされています。ワクチン及び治療薬の普及期待はあるものの、感染拡大の収束には相当の時間を要すると思われまます。また、アメリカ合衆国を含めて多くの国々で政権交代が行われる時期であるとともに、引き続き米中貿易摩擦の激化や地域紛争等の地政学的リスクにより不透明感が高まっています。

日本経済及び印刷産業においても、大変厳しい経営環境の中にあることに変わりはありませんが、アフターコロナを見据えた変革を今まさに行う時期であるとも言えます。

このような状況の中、当工業会におきましては、様々な課題解決に取り組み会員の皆様方をはじめとした印刷関連業界発展のため全力をあげて活動を行って参ります。

印刷産業機械に関わる調査研究事業では、昨年度に引き続き「印刷産業機械のSDGs への対応に関する調査研究」を実施し、SDGs が示した 17 の持続可能な開発目標に対する印刷産業機械業界としての対応課題及び取り組み指針に関する調査を行います。

Japan Color 認証制度は、業界の標準化・効率化に貢献するものです。標準印刷認証取得工場が 200 を超えて拡大しています。今後は、オンラインセミナーのさらなる拡大及び内容の充実を図り、認証取得数を拡大させるとともに、認証制度の存在価値を高めるための様々な施策を講じていきます。

また、来年 11 月に開催される IGAS2022 に向けて、「Venture in to the innovation ! -あらたなるイノベーションへの挑戦-」という統一テーマのもと、IGAS2022 実行委員会の活動を中心に着実に準備を進めていきます。新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動に大きな制約を受け、多くの展示会が中止される中、4 年ぶりの開催になる今回の IGAS にはこれまで以上に期待が高まっています。パンデミック終息後の印刷産業界の復活のシンボルとしてその期待に応えて参ります。

当工業会は、今後とも工業会の総力をあげて、印刷業界及び社会に貢献すべく積極的な活動を行って参ります。

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会
会長 森澤 彰彦

2、2021 年度事業計画

(1) 調査研究事業

- 1) 機械形態別部会の更なる活動の活性化とともに、共通課題の提起と解決のための方策を明示し、内外へ発信する。
- 2) 特定調査研究事業については、昨年度に引き続き「印刷産業機械の SDGs への対応に関する調査研究」を実施し、SDGs が示した 17 の持続可能な開発目標に対する印刷産業機械業界としての対応課題及び取り組み指針に関する調査を行う。
- 3) 技術委員会、部会を通じて「我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究」、「グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究」、「機能安全に関する調査研究」、「印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準策定に関する調査研究」、「環境に優しい印刷産業機械の開発及び普及・促進に関する調査研究」、「印刷産業機械の保守サービス制度に関する調査研究」を継続して行うとともに、会員共通のテーマを検討し、事業を提案する。また、各調査研究の成果についてはガイドラインの策定等の検討を行う。「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」については、昨年までの調査研究といった位置づけの活動は終了し、IoT プラットフォームへの接続可能な環境への取り組みに関する具体的な検討を進めていく。
- 4) 技術委員会を中心として、国内外の技術情報の収集と提供を図る。

(2) Japan Color 認証制度事業

- 1) オンラインセミナーの実施及び SNS の有効活用等、広報活動における手法及び内容等を再度見直し、継続的に企画・実施することによって、認証取得数の拡大を図る。
- 2) Japan Color 認証制度で培ってきたノウハウを最大限に活用して、カラーマネジメント支援ツール等の作成及び販売を検討して事業化を目指す。

(3) 展示会事業

- 1) IGAS2022 に向けて出展募集を開始するとともに、広報活動に注力する。
- 2) IGAS2022 実行委員会の活動を中心にして、IGAS2022 の準備を着実に進める。

(4) 市場の国際化への対応

- 1) Global Print 及び Asia Print 会議への参加及び海外展示会への視察等を可能な限り行い、特にアジア諸国の印刷産業関連団体との関係強化を行う。
- 2) Jetro 等を通じ海外市場の情報を収集するとともに、国際委員会の活動を推進し、海外の市場動向を分析する。
- 3) 欧州印刷産業市場の情報を収集し、定期的に報告する。

(5) 統計の収集及び提供

- 1) 基本統計の整備及び分析を行う。
 - ・ 経済産業省、財務省等の印刷産業関連全般の資料を収集し、印刷産業及び印刷産業機械に関する基本統計を整備、分析・提供を行う。
 - ・ 生産統計品目における業界の実態を調査し、品目改正に向けた検討及び経済産業省への要請を行う。
- 2) 会員における印刷産業機械の受注、生産、輸出実績に関する調査・分析・提供を行う。
 - ・ 機種別調査項目の細分化を行い、実績動向のより明確な把握を目指す。
 - ・ 生産、販売、輸出の需要見通しに関する、より詳細な分析を行う。
- 3) 国内外の需要動向の分析を行う。
 - ・ 各国生産輸出入統計及び各国主要印刷産業機械製造者等の情報の収集、整理及び分析を行う。
- 4) 国内外の産業用デジタル印刷機の生産販売動向の調査を行う。

(6) 国、地方自治体に関する情報の収集及び提供

- 1) 国、地方自治体の税制及び金融制度、環境関連法規、助成策等印刷産業機械に関わる諸制度等を調査し、提供する。
- 2) 知的財産関連法規及び知的財産戦略の情報収集を行い、提供する。

(7) 関係機関・団体との交流

- 1) 関係機関から情報収集し、関連団体と交流して情報交換を進め、必要に応じて合同会議及び連絡協議会等を設置して交流を推進する。
- 2) 「一般社団法人 日本機械工業連合会」のロボット革命イニシアティブ協議会の活動へ積極的に参画し、当会事業との連携を図る。

(8) ISO/TC130（国際標準化機構／印刷技術）事業（標準化の推進）

- 1) ISO/TC130 国内審議団体である「特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会」の活動へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつ ISO/TC130 国内審議委員会活動を支援する。
- 2) 「標準化委員会」及び「技術委員会」において、「ISO/TC130 国内審議委員会」における WG2（製版データ交換）、WG3（工程管理・品質管理）、WG4（メディアと材料）、WG5（安全と人間工学）、WG12（後工程）、WG13（認証）、及び、JWG14（印刷品質測定方法）を中心に、標準化の推進支援業務を行う。
- 3) 「一般社団法人 日本機械工業連合会 機械安全標準化特別委員会」の活動へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつ ISO/TC199 部会、IEC/TC44 部会の国内審議委員会活動を支援する。

(9) 広報事業

- 1) 定期刊行誌「きかい JPMA レポート」の内容及び発行頻度について、会員の要望に沿った見直しを進める。
- 2) 工業会会員名簿を発行し、その内容をホームページに掲載する。
- 3) インターネットホームページの内容充実を図り、国内外への広報活動を行う。
- 4) 工業会事業報告等業務内容の公開を積極的に行う。

(10) PL 警告ラベル事業（事業製造物責任法）

- 1) PL 警告表示ラベルを頒布する。

(11) その他の事業について

- 1) 「生産性向上特別措置法」による固定資産税軽減措置及び「中小企業等経営強化法」による中小企業経営強化税制の「生産性向上要件」証明書発行業務を行う。また、その他政府施策等の情報収集及び提供並びに関連業務を積極的に推進する。
- 2) 政府に対する要請並びに協力を行う。
- 3) その他本会の目的を達成するための必要な事業を推進する。
- 4) 会員への団体 PL 保険の加入案内及び申込み受け等の業務を行う。

3、特定調査研究事業

2021年度実施事業

「印刷産業機械業界のSDGsへの対応に関する調査研究」

当該事業は、毎年度、印刷産業機械における喫緊の課題や問題に対応するために当会の調査研究事業において特定のテーマを掲げ、テーマに沿った詳細な調査研究を実施するとともに、これらの成果を指針として提言するものである。

2021年度の実施事業概要は、以下のとおりである。

前年度に引続き、「印刷産業機械業界のSDGsへの対応に関する調査研究」を実施する。

具体的には、前年度の調査研究において明確となった業界における取り組みの状況及び課題等を踏まえ、今後、印刷産業機械の製造者として取り組むべきSDGsへの対応の方向に関する指針策定を目標に調査研究を実施する。

【事業の内容】

(1) 調査内容

当年度は、SDGsへの取り組みに関してESGの観点からの企業評価の尺度として活用されつつある状況や、ステークホルダーとの関係も踏まえたうえで、印刷産業機械製造者として、技術革新による生産性向上や環境配慮に貢献し、さらに業界内でのパートナーシップの強化等により、SDGsによる持続可能な開発目標等を達成するための指針の提言を行う。

主な調査項目は以下のとおり。

- ・今後の重点技術開発テーマの選定
- ・印刷産業機械製造者の行動指針、評価指標の検討
- ・各事業者の取り組みセルフチェックの促進
- ・会員へのアンケートによる取り組み事例の収集、共有、公表
- ・業界としての事例蓄積とマトリクス作成

(2) 委員会組織

学識経験者、需要業界、印刷産業機械業界の有識者からなる委員会を設置し調査研究を推進する。

(3) 報告書の作成

調査研究の成果を報告書に取りまとめ公表する。

(4) 実施期間

2021 年度末まで

Ⅶ. 2021 年度 会計収支予算書

収支予算書（損益計算方式）

2021年4月1日から2022年3月31日まで

（単位：円）

	勘定科目	2021年度予算額 (A)	2020年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	①特定資産運用益	2,000	2,000	0	
5	特定資産受取利息	2,000	2,000	0	特定預金利子
6	②受取入金	0	160,000	△ 160,000	
7	受取入金	0	160,000	△ 160,000	入会時加入金
8	③受取会費	37,936,000	44,959,000	△ 7,023,000	
9	普通会員受取会費	35,716,000	42,529,000	△ 6,813,000	103社会費
10	団体会員受取会費	1,020,000	1,110,000	△ 90,000	2団体会費
11	賛助会員受取会費	1,200,000	1,320,000	△ 120,000	10社会費
12	④事業収益	29,693,000	45,008,000	△ 15,315,000	
13	JapanColor認証制度事業収益	19,295,000	20,012,000	△ 717,000	
14	JapanColor認証審査料収益	19,195,000	19,712,000	△ 517,000	JapanColor認証審査料
15	JapanColor認証審査旅費収益	100,000	300,000	△ 200,000	JapanColor認証審査旅費収入
16	JapanColor認証関連販売収益	0	0	0	カラーマネジメントブック販売収入
17	機関誌広告収益	3,296,000	3,296,000	0	機関誌広告掲載料
18	PL警告ラベル販売収益	500,000	1,000,000	△ 500,000	PL警告ラベル販売収入
19	展示会事業収益	0	14,000,000	△ 14,000,000	
20	展示会委託費収益	0	14,000,000	△ 14,000,000	展示会業務委託費収入
21	展示会実費弁償収益	0	0	0	IGAS小間代收り
22	展示会開催事業収益	440,000	0	440,000	
23	出展料	0	0	0	IGAS出展料
24	会場収入	0	0	0	招待券、広告代、電気料金等収入
25	その他の収入	440,000	0	440,000	手引き広告料
26	団体PL保険取扱手数料収益	1,162,000	1,700,000	△ 538,000	団体PL保険取扱事務手数料
27	税制証明書発行手数料収益	5,000,000	5,000,000	0	証明書発行手数料収入
28	⑤受取負担金	800,000	1,040,000	△ 240,000	
29	定時総会受取負担金	0	0	0	定時総会懇親会費収入
30	年始会費受取負担金	800,000	840,000	△ 40,000	年始会会費収入
31	その他受取負担金	0	100,000	△ 100,000	部会他懇親会費収入
32	その他受取負担金	0	100,000	△ 100,000	理事会懇親会費等収入
33	⑥雑収益	44,000	75,000	△ 31,000	
34	受取利息	0	0	0	預金利息
35	雑収益	44,000	75,000	△ 31,000	JIS印税・冊子販売収入他
36	経常収益合計 (C)	68,475,000	91,244,000	△ 22,769,000	

(単位：円)

	勘定科目	2021年度予算額 (A)	2020年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	(2) 経常費用				
2	①事業費				
3	調査研究事業費	16,025,000	19,643,000	△ 3,618,000	
4	給料手当	9,111,000	10,373,000	△ 1,262,000	役職員給与等
5	賞与引当金繰入額	119,000	206,000	△ 87,000	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	416,000	3,298,000	△ 2,882,000	役職員退職給付金
7	国内旅費交通費	10,000	20,000	△ 10,000	調査旅費交通費
8	委員会費	200,000	160,000	40,000	委員会・分科会等会議費
9	部会費	420,000	350,000	70,000	機種別部会等会議費
10	通信運搬費	256,000	216,000	40,000	調査書類等発送費用
11	消耗品費	119,000	120,000	△ 1,000	事務用品他
12	資料費	100,000	100,000	0	調査研究用資料購入
13	印刷製本費	462,000	390,000	72,000	報告書等印刷費
14	光熱水料費	39,000	40,000	△ 1,000	電気使用料
15	賃借料	43,000	80,000	△ 37,000	コピー機・電話機リース料
16	地代家賃	2,096,000	2,000,000	96,000	事務所等借室料
17	諸謝金	592,000	582,000	10,000	委員手当、顧問料他
18	租税公課	1,000	8,000	△ 7,000	消費税等
19	委託費	241,000	200,000	41,000	HP管理、清掃料他
20	特定調査研究費	1,800,000	1,500,000	300,000	印刷産業機械のSDGsへの対応に関する調査研究
21	ISO/TC130事業費	3,123,000	4,041,000	△ 918,000	
22	給料手当	2,473,000	2,475,000	△ 2,000	役職員給与等
23	賞与引当金繰入額	0	45,000	△ 45,000	職員賞与引当金
24	役職員退職給付費用	0	750,000	△ 750,000	役職員退職給付金
25	諸謝金	37,000	51,000	△ 14,000	委員手当、顧問料他
26	通信運搬費	13,000	15,000	△ 2,000	書類発送費他
27	消耗品費	12,000	16,000	△ 4,000	事務用品他
28	資料費	30,000	30,000	0	書籍資料等購入
29	印刷製本費	20,000	25,000	△ 5,000	報告書等印刷費
30	光熱水料費	4,000	6,000	△ 2,000	電気使用料
31	賃借料	4,000	12,000	△ 8,000	コピー機・電話機リース料
32	地代家賃	196,000	280,000	△ 84,000	事務所等借室料
33	諸会費	300,000	300,000	0	ISO/TC130国内委員会年会費
34	租税公課	1,000	1,000	0	消費税等
35	委託費	23,000	25,000	△ 2,000	清掃料・保守料他
36	雑費	10,000	10,000	0	
37	事業費 小計	19,148,000	23,684,000	△ 4,536,000	

(単位：円)

	勘定科目	2021年度予算額 (A)	2020年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	JapanColor認証制度事業費	24,391,000	28,986,000	△ 4,595,000	
3	給料手当	4,781,000	5,950,000	△ 1,169,000	役職員給与等
4	臨時雇賃金	6,871,000	9,000,000	△ 2,129,000	業務補助臨時雇賃金
5	賞与引当金繰入額	119,000	89,000	30,000	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	405,000	485,000	△ 80,000	役職員退職給付金
7	諸謝金	359,000	400,000	△ 41,000	委員手当、顧問料他
8	認証審査・説明会旅費	550,000	1,050,000	△ 500,000	認証審査・説明会旅費
9	会議交際費	140,000	140,000	0	会議室料、渉外費等
10	通信運搬費	300,000	376,000	△ 76,000	認証資料、キット送料他
11	消耗品費	232,000	345,000	△ 113,000	事務用品他
12	修繕費	600,000	300,000	300,000	測色器定期保守料
13	印刷製本費	846,000	1,250,000	△ 404,000	説明会資料、認定証等印刷費
14	光熱水料費	27,000	31,000	△ 4,000	電気使用料
15	賃借料	130,000	165,000	△ 35,000	測色器リース料他
16	地代家賃	1,438,000	1,550,000	△ 112,000	事務所等借室料
17	認証説明会場借料	400,000	800,000	△ 400,000	認証制度説明会会場借料
18	広報活動費	6,000,000	6,000,000	0	広報活動・ホームページ更新料
19	租税公課	518,000	600,000	△ 82,000	消費税等
20	委託費	465,000	355,000	110,000	ホームページ管理費他
21	支払手数料	60,000	0	60,000	商標権更新登録申請料等
22	減価償却費	0	0	0	商標権償却等
23	雑費	150,000	100,000	50,000	セミナー参加費、資料購入等
24	広報事業費	8,814,000	9,050,000	△ 236,000	
25	給料手当	3,463,000	3,936,000	△ 473,000	役職員給与等
26	賞与引当金繰入額	416,000	210,000	206,000	職員賞与引当金
27	役職員退職給付費用	230,000	200,000	30,000	役職員退職給付金
28	諸謝金	307,000	310,000	△ 3,000	原稿料、顧問料等
29	会議費	160,000	160,000	0	会議室料他
30	通信運搬費	966,000	960,000	6,000	機関誌発送費他
31	消耗品費	53,000	55,000	△ 2,000	事務用品他
32	印刷製本費	2,075,000	2,080,000	△ 5,000	機関誌印刷費
33	光熱水料費	17,000	19,000	△ 2,000	電気使用料
34	賃借料	19,000	36,000	△ 17,000	コピー機・電話機リース料
35	地代家賃	935,000	880,000	55,000	事務所等借室料
36	租税公課	55,000	100,000	△ 45,000	消費税等
37	委託費	108,000	89,000	19,000	清掃料・保守料他
38	雑費	10,000	15,000	△ 5,000	
39	事業費 小計	33,205,000	38,036,000	△ 4,831,000	

(単位：円)

	勘定科目	2021年度予算額 (A)	2020年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	PL警告ラベル販売事業費	3,180,000	3,362,000	△ 182,000	
3	給料手当	1,407,000	1,605,000	△ 198,000	役職員給与等
4	賞与引当金繰入額	178,000	90,000	88,000	職員賞与引当金
5	役職員退職給付費用	102,000	83,000	19,000	役職員退職給付金
6	諸謝金	71,000	70,000	1,000	顧問料他
7	通信運搬費	65,000	59,000	6,000	PL警告ラベル発送費
8	消耗品費	32,000	32,000	0	事務用品他
9	印刷製本費	838,000	935,000	△ 97,000	PL警告ラベル印刷費
10	光熱水料費	7,000	8,000	△ 1,000	電気使用料
11	賃借料	8,000	17,000	△ 9,000	コピー機・電話機リース料
12	地代家賃	377,000	348,000	29,000	事務所等借室料
13	租税公課	9,000	40,000	△ 31,000	消費税等
14	委託費	44,000	35,000	9,000	清掃料・保守料他
15	雑費	42,000	40,000	2,000	PL警告ラベル保険料他
16	事業費小計	3,180,000	3,362,000	△ 182,000	

(単位：円)

	勘定科目	2021年度予算額 (A)	2020年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	展示会事業費	59,664,000	48,784,000	10,880,000	
3	①会場関連費	0	0	0	
4	②開催費	0	0	0	
5	③展示会広報宣伝費	25,750,000	21,600,000	4,150,000	
6	展示会業務委託費	0	14,000,000	△ 14,000,000	展示会業務委託費
7	宣伝広告費	1,000,000	500,000	500,000	業界誌等への広告
8	印刷費	5,000,000	1,000,000	4,000,000	招待券、公式カタログ、会場案内等
9	海外活動費	0	0	0	海外メディアカンファレンス、海外展示会PR等
10	海外出張費	2,000,000	3,500,000	△ 1,500,000	海外出張費
11	顧問料	600,000	600,000	0	顧問料
12	ウェブサイト費	17,000,000	2,000,000	15,000,000	ウェブサイト制作と運用
13	出展者説明会	0	0	0	東京・大阪にて開催
14	その他	150,000	0	150,000	印刷物の一時保管料等
15	④一般管理費	33,914,000	27,184,000	6,730,000	
16	人件費	18,926,000	17,273,000	1,653,000	給与、賞与引当金、退職給付金
17	委託費	6,700,000	1,300,000	5,400,000	人材派遣料、調査料等
18	旅費交通費	200,000	400,000	△ 200,000	移動交通費等
19	通信運搬費	300,000	300,000	0	郵送費等
20	会議交際費	400,000	300,000	100,000	会議室料、渉外費等
21	減価償却費	111,000	111,000	0	事務所OAフロア工事代償却
22	地代家賃	5,004,000	5,000,000	4,000	事務所等借室料
23	賃借料	15,000	150,000	△ 135,000	コピー機リース料等
24	印刷製本費	100,000	100,000	0	コピー機チャージ料
25	消耗品費	50,000	50,000	0	事務用品費等
26	支払手数料	150,000	150,000	0	振込手数料等
27	諸謝金	1,800,000	1,800,000	0	会計事務所顧問料等
28	諸会費	100,000	100,000	0	日展協会費等
29	租税公課	8,000	100,000	△ 92,000	消費税等
30	雑費	50,000	50,000	0	
31	事業費小計	59,664,000	48,784,000	10,880,000	
32	事業費合計	115,197,000	113,866,000	1,331,000	

(単位：円)

	勘定科目	2021年度予算額 (A)	2020年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	②管理費				
2	人件費	26,059,000	30,880,000	△ 4,821,000	
3	役職員給料手当	13,985,000	16,855,000	△ 2,870,000	役職員給与等
4	臨時雇賃金	7,501,000	5,670,000	1,831,000	証明書発行業務臨時雇給与
5	賞与引当金繰入額	950,000	600,000	350,000	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	868,000	2,405,000	△ 1,537,000	役職員退職給付金
7	福利厚生費	2,755,000	5,350,000	△ 2,595,000	社会保険料他
8	一般事務費	20,348,000	20,023,000	325,000	
9	総会費	2,105,000	1,400,000	705,000	定時総会借室料他経費
10	総会費(懇親会)	0	0	0	総会懇親会借室料他経費
11	理事会費	1,205,000	1,162,000	43,000	理事会借室料他経費
12	新年会費	3,510,000	3,510,000	0	年始会借室料他経費
13	会議費	348,000	308,000	40,000	打合せ費用
14	旅費交通費	700,000	700,000	0	出張旅費等交通費
15	通信運搬費	395,000	336,000	59,000	電話料、書類発送費等
16	消耗什器備品費	200,000	200,000	0	什器備品購入
17	消耗品費	346,000	420,000	△ 74,000	事務用品他
18	資料費	260,000	260,000	0	新聞図書資料費
19	修繕費	100,000	100,000	0	事務機器補修費等
20	印刷製本費	502,000	658,000	△ 156,000	事業報告書他印刷費
21	光熱水料費	90,000	104,000	△ 14,000	電気使用料
22	賃借料	69,000	209,000	△ 140,000	電話機・コピー機等リース料
23	地代家賃	4,862,000	5,090,000	△ 228,000	事務所等借室料
24	保険料	200,000	160,000	40,000	役員賠償責任保険
25	諸謝金	1,419,000	1,029,000	390,000	顧問料等
26	租税公課	212,000	500,000	△ 288,000	消費税等
27	広報費	364,000	371,000	△ 7,000	業界紙等広告費
28	委託費	559,000	515,000	44,000	HP管理料、清掃料他
29	支払手数料	347,000	352,000	△ 5,000	振込手数料
30	交際費	1,000,000	1,000,000	0	渉外費
31	慶弔費	200,000	200,000	0	慶弔費
32	諸会費	1,000,000	1,000,000	0	関連団体会費、負担金
33	減価償却費	110,000	39,000	71,000	事務所OAフロア工事代
34	雑費	245,000	400,000	△ 155,000	電話消毒料・受信料他
35	管理費計	46,407,000	50,903,000	△ 4,496,000	
36	経常費用合計(D)	161,604,000	164,769,000	△ 3,165,000	
37	当期経常増減額(C-D=E)	△ 93,129,000	△ 73,525,000	△ 19,604,000	

(単位：円)

	勘定科目	2021年度予算額 (A)	2020年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	2 経常外増減の部				
2	(1) 経常外収益				
3	経常外収益 計 (F)	0	0	0	
4	(2) 経常外費用				
5	経常外費用 計 (G)	0	0	0	
6	当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
7	税引前当期一般正味財産増減額(E+H=I)	△ 93,129,000	△ 73,525,000	△ 19,604,000	
8	法人税、住民税及び事業税 (J)	70,000	70,000	0	
9	当期一般正味財産増減額 (I-J)	△ 93,199,000	△ 73,595,000	△ 19,604,000	
10	一般正味財産期首残高	569,999,026	614,928,220	△ 44,929,194	
11	一般正味財産期末残高	476,800,026	541,333,220	△ 64,533,194	
12					
13	II 指定正味財産増減の部				
14	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
15	指定正味財産期首残高	0	0	0	
16	指定正味財産期末残高	0	0	0	
17					
18	III 正味財産期末残高	476,800,026	541,333,220	△ 64,533,194	

収支予算書（損益計算方式）《要約》

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

	勘定科目	2021年度予算額 (A)	2020年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	①特定資産運用益	2,000	2,000	0	
5	②受取入会金	0	160,000	△ 160,000	
6	③受取会費	37,936,000	44,959,000	△ 7,023,000	
7	④事業収益	29,693,000	45,008,000	△ 15,315,000	
8	⑤受取負担金	800,000	1,040,000	△ 240,000	
9	⑥雑収益	44,000	75,000	△ 31,000	
10	経常収益合計 (C)	68,475,000	91,244,000	△ 22,769,000	
11	(2) 経常費用				
12	①事業費				
13	調査研究事業費	16,025,000	19,643,000	△ 3,618,000	
14	ISO/TC130事業費	3,123,000	4,041,000	△ 918,000	
15	JapanColor認証事業費	24,391,000	28,986,000	△ 4,595,000	
16	広報事業費	8,814,000	9,050,000	△ 236,000	
17	PL警告ラベル販売事業費	3,180,000	3,362,000	△ 182,000	
18	展示会事業費	59,664,000	48,784,000	10,880,000	
19	事業費計	115,197,000	113,866,000	1,331,000	
20	②管理費計	46,407,000	50,903,000	△ 4,496,000	
21	経常費用合計 (D)	161,604,000	164,769,000	△ 3,165,000	
22	当期経常増減額 (C-D=E)	△ 93,129,000	△ 73,525,000	△ 19,604,000	
23	2 経常外増減の部				
24	(1) 経常外収益 (F)	0	0	0	
25	(2) 経常外費用 (G)	0	0	0	
26	当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
27	税引前当期一般正味財産増減額 (E+H=I)	△ 93,129,000	△ 73,525,000	△ 19,604,000	
28	法人税、住民税及び事業税 (J)	70,000	70,000	0	
29	当期一般正味財産増減額 (I-J)	△ 93,199,000	△ 73,595,000	△ 19,604,000	
30	一般正味財産期首残高	569,999,026	614,928,220	△ 44,929,194	
31	一般正味財産期末残高	476,800,026	541,333,220	△ 64,533,194	
32					
33	II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
34					
35	III 正味財産期末残高	476,800,026	541,333,220	△ 64,533,194	

収支予算書（資金収支方式）《要約》

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

	勘定科目	2021年度予算額 (A)	2020年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	I 事業活動収支の部				
2	1. 事業活動収入				
3	①特定資産運用収入	2,000	2,000	0	
4	②入会金収入	0	160,000	△ 160,000	
5	③会費収入	37,936,000	44,959,000	△ 7,023,000	
6	④事業収入	29,693,000	45,008,000	△ 15,315,000	
7	⑤負担金収入	800,000	1,040,000	△ 240,000	
8	⑥雑収入	44,000	75,000	△ 31,000	
9	事業活動収入計(C)	68,475,000	91,244,000	△ 22,769,000	
10	2. 事業活動支出				
11	調査研究事業支出	15,490,000	19,139,000	△ 3,649,000	
12	ISO/TC130事業支出	3,123,000	3,996,000	△ 873,000	
13	JapanColor認証制度事業支出	23,867,000	28,412,000	△ 4,545,000	
14	広報事業支出	8,168,000	8,640,000	△ 472,000	
15	PL警告ラベル販売事業支出	2,900,000	3,189,000	△ 289,000	
16	展示会事業支出	57,539,000	46,660,000	10,879,000	
17	事業費支出計	111,087,000	110,036,000	1,051,000	
18	管理費支出計	44,479,000	49,109,000	△ 4,630,000	
19	事業活動支出計(D)	155,566,000	159,145,000	△ 3,579,000	
20	事業活動収支差額(C-D=E)	△ 87,091,000	△ 67,901,000	△ 19,190,000	
21					
22	II 投資活動収支の部				
23	1. 投資活動収入				
24	①退職給付引当資産取崩収入	0	11,594,000	△ 11,594,000	職員退職給付引当資産取崩
25	投資活動収入計(F)	0	11,594,000	△ 11,594,000	
26	2. 投資活動支出				
27	①退職給付引当金積立支出	2,607,000	3,271,000	△ 664,000	役員退職給付引当金支出
28	投資活動支出計(G)	2,607,000	3,271,000	△ 664,000	
29	投資活動収支差額(F-G=H)	△ 2,607,000	8,323,000	△ 10,930,000	
30					
31	III 法人税、住民税及び事業税(I)	70,000	70,000	0	
32	IV 予備費支出(J)	5,000,000	5,000,000	0	
33					
34	当期収支差額(E+H-I-J)	△ 94,768,000	△ 64,648,000	△ 30,120,000	
35	前期繰越収支差額	262,709,501	305,961,562	△ 43,252,061	
36	次期繰越収支差額	167,941,501	241,313,562	△ 73,372,061	

2021年度正味財産増減予算書内訳表

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
② 受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	37,936,000	37,936,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	37,936,000	37,936,000
普通会員受取会費	0	0	0	0	0	0	35,716,000	35,716,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,020,000	1,020,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000
④ 事業収益	0	19,295,000	0	3,296,000	500,000	440,000	6,162,000	29,693,000
JapanColor認証制度事業収益	0	19,295,000	0	0	0	0	0	19,295,000
JapanColor認証審査料収益	0	19,195,000	0	0	0	0	0	19,195,000
JapanColor認証審査旅費収益	0	100,000	0	0	0	0	0	100,000
JapanColor認証関連販売収益	0	0	0	0	0	0	0	0
機関誌広告収益	0	0	0	3,296,000	0	0	0	3,296,000
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
展示会事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会委託費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会実費弁償収益	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会開催事業収益	0	0	0	0	0	440,000	0	440,000
出展料	0	0	0	0	0	0	0	0
会場収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	440,000	0	440,000
団体PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	1,162,000	1,162,000
証明書発行手数料収益	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
⑤ 受取負担金	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000
定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
年会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000
その他受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 雑収益	30,000	0	14,000	0	0	0	0	44,000
受取利息	30,000	0	14,000	0	0	0	0	44,000
雑収益	30,000	0	14,000	0	0	0	0	44,000
経常収益合計 (C)	30,000	19,295,000	14,000	3,296,000	500,000	440,000	44,900,000	68,475,000

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
1 ② 経常費用								
2 ① 事業費								
3 役員給料手当	9,111,000	4,781,000	2,473,000	3,463,000	1,407,000	12,030,000	0	33,265,000
4 臨時雇賃金		6,871,000				2,282,000	0	9,153,000
5 賞与引当金繰入額	119,000	119,000	0	416,000	178,000	1,426,000	0	2,258,000
6 役員退職給付費用	416,000	405,000	0	230,000	102,000	588,000	0	1,741,000
7 福利厚生費						2,600,000	0	2,600,000
8 会議交際費	620,000	140,000	0	160,000	0	400,000	0	1,320,000
9 旅費交通費	10,000	550,000	0	0	0	200,000	0	760,000
10 通信運搬費	256,000	300,000	13,000	966,000	65,000	300,000	0	1,900,000
11 消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0
12 消耗品費	119,000	232,000	12,000	53,000	32,000	50,000	0	498,000
13 資料費	100,000	0	30,000	0	0	0	0	130,000
14 修繕費	0	600,000	0	0	0	0	0	600,000
15 印刷製本費	462,000	846,000	20,000	2,075,000	838,000	100,000	0	4,341,000
16 光熱水料費	39,000	27,000	4,000	17,000	7,000	0	0	94,000
17 賃借料	43,000	530,000	4,000	19,000	8,000	15,000	0	619,000
18 地代家賃	2,096,000	1,438,000	196,000	935,000	377,000	5,004,000	0	10,046,000
19 諸謝金	592,000	359,000	37,000	307,000	71,000	1,800,000	0	3,166,000
20 租税公課	1,000	518,000	1,000	55,000	9,000	8,000	0	592,000
21 広報費	0	6,000,000	0	0	0	0	0	6,000,000
22 展示会会場関連費	0	0	0	0	0	0	0	0
23 展示会開催費	0	0	0	0	0	0	0	0
24 展示会広報宣伝費	0	0	0	0	0	25,750,000	0	25,750,000
25 委託費	241,000	465,000	23,000	108,000	44,000	6,700,000	0	7,581,000
26 支払手数料	0	60,000	0	0	0	150,000	0	210,000
27 諸会費	0	0	300,000	0	0	100,000	0	400,000
28 減価償却費	0	0	0	0	0	111,000	0	111,000
29 雑費	0	150,000	10,000	10,000	42,000	50,000	0	262,000
30 特定調査研究費	1,800,000	0	0	0	0	0	0	1,800,000
31 事業費計	16,025,000	24,391,000	3,123,000	8,814,000	3,180,000	59,664,000	0	115,197,000
32 ② 管理費								
33 役員給料手当	0	0	0	0	0	0	13,985,000	13,985,000
34 臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	7,501,000	7,501,000
35 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	950,000	950,000
36 役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	868,000	868,000
37 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	2,755,000	2,755,000
38 会議費	0	0	0	0	0	0	7,168,000	7,168,000

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
1 旅費交通費	0	0	0	0	0	0	700,000	700,000
2 通信運搬費	0	0	0	0	0	0	395,000	395,000
3 消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
4 消耗品費	0	0	0	0	0	0	346,000	346,000
5 資料費	0	0	0	0	0	0	260,000	260,000
6 修繕費	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
7 印刷製本費	0	0	0	0	0	0	502,000	502,000
8 光熱水料費	0	0	0	0	0	0	90,000	90,000
9 賃借料	0	0	0	0	0	0	69,000	69,000
10 地代家賃	0	0	0	0	0	0	4,862,000	4,862,000
11 保険料	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
12 諸謝金	0	0	0	0	0	0	1,419,000	1,419,000
13 租税公課	0	0	0	0	0	0	212,000	212,000
14 広報費	0	0	0	0	0	0	364,000	364,000
15 委託費	0	0	0	0	0	0	559,000	559,000
16 支払手数料	0	0	0	0	0	0	347,000	347,000
17 交際費	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
18 慶弔費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
19 諸会費	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
20 減価償却費	0	0	0	0	0	0	110,000	110,000
21 雑費	0	0	0	0	0	0	245,000	245,000
22 管理費計	0	0	0	0	0	0	46,407,000	46,407,000
23 経常費用合計	16,025,000	24,391,000	3,123,000	8,814,000	3,180,000	59,664,000	46,407,000	161,604,000
24 当期経常増減額	△ 15,995,000	△ 5,096,000	△ 3,109,000	△ 5,518,000	△ 2,680,000	△ 59,224,000	△ 1,507,000	△ 93,129,000
25 2. 経常外増減の部								
26 建物除却損								0
27 その他経常外費用								0
28 当期経常外増減額								0
29 税引前当期一般正味財産増減額								△ 93,129,000
30 法人税、住民税及び事業税								70,000
31 当期一般正味財産増減額								△ 93,199,000
32 一般正味財産期首残高								569,999,026
33 一般正味財産期末残高								476,800,026
34 II 指定正味財産増減の部								0
35 III 正味財産期末残高								476,800,026